



平成 30 年 7 月 25 日
エヌエヌ生命保険株式会社

「平成 27 年度決算の訂正のお知らせ」の一部再訂正について

平成 30 年 5 月 29 日に公表させていただきました「平成 27 年度決算の訂正のお知らせ」の原稿の作成過程において一部記載の誤りがございましたので、以下の通り訂正させていただきました。なお、訂正箇所につきましては、網掛けを付して表示しております。

【訂正の内容】

24 ページ 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(訂正前)

(単位:百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
基礎利益 A	7,137	5,034
(省略)		
キャピタル損益 B	500	△ 220
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,637	4,813
(省略)		
臨時費用	15	23
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	15	23
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	15,755	83
経常利益 A+B+C	23,392	4,897

(訂正後)

(単位:百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
基礎利益 A	7,211	5,085
(省略)		
キャピタル損益 B	500	△ 220
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,712	4,865
(省略)		
臨時費用	89	74
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	15	23
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	74	51
臨時損益 C	15,680	32
経常利益 A+B+C	23,392	4,897

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

以上

Tokyo, Japan - 29 May 2018

Press release

エヌエヌ生命 平成 27 年度決算の訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正が確定しましたので以下のとおり平成 27 年度の決算の訂正をご報告申し上げます。訂正箇所は__線で示しています。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成 27 年度末保障機能別保有契約高.....	4 頁
3. 平成 27 年度決算に基づく契約者配当金例示.....	4 頁
4. 平成 27 年度の一般勘定資産の運用状況.....	5 頁
5. 貸借対照表.....	13 頁
6. 損益計算書.....	22 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	24 頁
8. 株主資本等変動計算書.....	25 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	27 頁
10. リスク管理債権の状況.....	27 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	28 頁
12. 平成 27 年度特別勘定の状況.....	30 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況.....	35 頁
参考資料 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況.....	36 頁

平成 27 年度決算のお知らせ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 26 年度末				平成 27 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	435	105.1	85,688	127.2	443	101.8	101,978	119.0
個人年金保険	272	80.2	17,935	88.3	197	72.6	12,247	68.3
小計	708	93.9	103,624	118.2	641	90.6	114,226	110.2
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証にかかる部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 26 年度						平成 27 年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		
個人保険	67	101.0	24,664	114.0	24,664	-	57	85.2	25,237	102.3	25,237	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	67	101.0	24,664	114.0	24,664	-	57	85.2	25,237	102.3	25,237	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	<u>331,449</u>	113.0	<u>362,792</u>	109.5
個人年金保険	152,681	79.3	113,483	74.3
合計	<u>484,131</u>	99.7	<u>476,275</u>	98.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	<u>212,886</u>	113.4	<u>235,996</u>	110.9

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	75,244	114.0	72,196	95.9
個人年金保険	-	-	-	-
合計	75,244	113.9	72,196	95.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	49,518	109.8	50,646	102.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	342,947	105.8	373,349	108.9
資 産 運 用 収 益	324,190	111.8	19,911	6.1
保 険 金 等 支 払 金	685,661	147.5	708,855	103.4
資 産 運 用 費 用	976	68.5	50,176	5,139.6
経 常 利 益	<u>23,392</u>	<u>178.1</u>	<u>4,897</u>	<u>20.9</u>

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	<u>3,301,313</u>	<u>98.2</u>	<u>2,864,293</u>	<u>86.8</u>

2. 平成 27 年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	431	101,978	-	-	-	-	431	101,978
	災害死亡	11	4,697	174	994	-	-	186	5,692
	その他の条件付死亡	158	21,131	-	-	-	-	158	21,131
生存保障		38	2,236	197	12,247	-	-	235	14,484
入院保障	災害入院	29	1	-	-	-	-	29	1
	疾病入院	23	1	-	-	-	-	23	1
	その他の条件付入院	164	36	-	-	-	-	164	36
障害保障		117	-	-	-	-	-	117	-
手術保障		178	-	-	-	-	-	178	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成 27 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 平成 27 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 27 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 27 年度の日本経済は、輸出・生産面において新興国経済の減速などの影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善に支えられて基調として緩やかな回復を続けました。企業部門においては、原油安などを背景に収益の改善が続く一方で、新興国・資源国経済の先行き不透明感が強まりました。こうした懸念への対処と物価安定目標の実現のため、日本銀行により我が国初となるマイナス金利が導入されました。

日本の株式市場は、企業業績の回復期待や円安の進行を受けて年度始めより上昇基調が続き、日経平均株価は 6 月半ばに 1996 年以來の高値を更新しました。しかしながら、8 月に中国人民元が対米ドルで切り下げられたことを契機として世界経済の先行きが不安視され、世界的に株価は大きく下落しました。その後は為替市場と同様、主に海外要因の影響を受ける形で推移し、日経平均株価は 16,000 円台で年度末を迎えました。

日本の債券市場では、日本銀行による追加緩和への期待が残る中、10 年物長期国債金利(長期金利)は低下(価格は上昇)傾向を辿りました。年明けの 1 月末には、日本銀行がマイナス金利政策を導入したことで金利は一段と下落し、長期金利は年度末にかけて 0%を下回る水準で推移しました。

為替市場(米ドル/円)は、好調な米国経済指標の発表等を受け、一時 13 年ぶりとなる 1 ドル 125 円を超える水準まで円安が進行しました。その後は資源価格や海外動向等に左右される展開となり、年末にかけて不安定に推移しました。年明け以降は、米国の利上げ観測の後退等から円高に転じ、1 ドル 110 円台前半で年度末を迎えました。

② 当社の運用方針

当社は ALM(資産と負債の総合管理)の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1 兆 6,717 億円(平成 26 年度末 1 兆 4,991 億円)となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	155,918	10.4	224,299	<u>13.4</u>
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,000	0.1	1,000	0.1
有価証券	1,261,649	84.2	1,356,898	<u>81.2</u>
公社債	1,051,486	70.1	1,168,451	<u>69.9</u>
株式	650	0.0	678	0.0
外国証券	207,798	13.9	163,504	9.8
公社債	170,332	11.4	124,529	<u>7.4</u>
株式等	37,465	2.5	38,974	2.3
その他の証券	1,714	0.1	24,265	1.5
貸付金	20,143	1.3	21,608	1.3
不動産	244	0.0	229	0.0
繰延税金資産	-	-	<u>8,709</u>	<u>0.5</u>
その他	<u>60,170</u>	4.0	<u>59,019</u>	3.5
貸倒引当金	△17	0.0	△42	0.0
合計	<u>1,499,107</u>	100.0	<u>1,671,722</u>	100.0
うち外貨建資産	136,370	9.1	77,417	4.6

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
現預金・コールローン	89,602	68,380
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	97,040	95,248
公社債	130,318	116,965
株式	82	27
外国証券	△32,860	△44,293
公社債	△47,642	△45,803
株式等	14,782	1,509
その他の証券	△499	22,550
貸付金	2,775	1,464
不動産	△41	△15
繰延税金資産	<u>△13,240</u>	<u>8,709</u>
その他	<u>6,411</u>	<u>△1,150</u>
貸倒引当金	△9	△24
合計	<u>182,538</u>	<u>172,614</u>
うち外貨建資産	△16,859	△58,953

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
利息及び配当金等収入	20,361	19,144
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	19,252	18,031
貸付金利息	547	597
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	559	515
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,161	461
国債等債券売却益	-	26
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1,161	434
その他	-	-
有価証券償還益	23	144
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	167	161
合計	21,714	19,911

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
支 払 利 息	12	15
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	419	30
国 債 等 債 券 売 却 損	40	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	379	30
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	139
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	139
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	204	141
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	241	511
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	24
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	82	66
合 計	976	929

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
現預金・コールローン	2.00	△ 0.10
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.04	0.05
有価証券	1.56	1.44
うち公社債	1.28	1.20
うち株式	1.42	△32.71
うち外国証券	2.59	2.94
貸付金	2.97	2.79
不動産	-	-
一般勘定計	1.59	1.28
うち海外投融資	3.05	2.76

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度末					平成 27 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	34,137	36,174	2,036	2,036	-	32,278	34,732	2,453	2,453	-
責任準備金対応債券	900,548	975,953	75,404	75,421	16	983,542	1,124,933	141,390	141,391	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	315,985	326,672	10,686	10,907	220	331,159	340,626	9,467	12,289	2,822
公 社 債	151,608	154,664	3,056	3,121	65	165,604	169,781	4,176	4,195	18
株 式	157	360	202	202	-	157	227	69	69	-
外 国 証 券	162,515	169,932	7,417	7,571	154	139,692	146,352	6,660	8,013	1,353
公 社 債	125,609	132,467	6,857	6,934	76	99,692	107,378	7,685	8,013	328
株 式 等	36,905	37,465	559	637	77	40,000	38,974	△1,025	-	1,025
その他の証券	1,703	1,714	11	11	-	25,703	24,265	△1,438	11	1,450
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,250,672	1,338,800	88,128	88,365	236	1,346,980	1,500,292	153,311	156,134	2,822
公 社 債	1,048,429	1,122,844	74,415	74,497	82	1,164,274	1,307,269	142,995	143,014	18
株 式	157	360	202	202	-	157	227	69	69	-
外 国 証 券	200,380	213,880	13,499	13,654	154	156,844	168,530	11,686	13,039	1,353
公 社 債	163,475	176,415	12,939	13,016	76	116,844	129,555	12,711	13,039	328
株 式 等	36,905	37,465	559	637	77	40,000	38,974	△1,025	-	1,025
その他の証券	1,703	1,714	11	11	-	25,703	24,265	△1,438	11	1,450
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	218	378
その他有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	290	450

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度末					平成 27 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

- ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成 26 年度 (平成 27 年3月 31 日現在)		平成 27 年度 (平成 28 年3月 31 日現在)		科目	平成 26 年度 (平成 27 年3月 31 日現在)		平成 27 年度 (平成 28 年3月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	166,719	5.1%	240,730	8.4%	保険契約準備金	3,171,420	96.1%	2,757,172	96.3%
現金	13		0		支払備金	62,167		57,540	
預貯金	166,706		240,729		責任準備金	3,109,253		2,699,631	
コーロローン	3,500	0.1	-	-	代理店借	5,357	0.2	5,083	0.2
金銭の信託	1,000	0.0	1,000	0.0	再保険借	4,393	0.1	4,808	0.2
有価証券	3,006,457	91.1	2,520,048	88.0	その他負債	55,704	1.7	32,317	1.1
国債	697,731		786,551		売現先勘定	25,474		23,802	
地方債	84,121		94,526		未払法人税等	-		138	
社債	269,633		287,372		未払金	11,202		1,322	
株式	650		678		未払費用	2,502		3,167	
外国証券	207,798		163,504		預り金	4,964		2,585	
その他の証券	1,746,522		1,187,415		金融派生商品	10,025		-	
貸付金	20,143	0.6	21,608	0.8	リース債務	81		60	
保険約款貸付	20,143		21,608		仮受金	1,455		1,240	
有形固定資産	482	0.0	415	0.0	退職給付引当金	5,546	0.2	5,754	0.2
建物	244		229		役員退職慰労引当金	74	0.0	21	0.0
リース資産	74		55		再保険損失引当金	567	0.0	-	-
その他の有形固定資産	162		130		事業再編引当金	757	0.0	212	0.0
無形固定資産	1,483	0.0	1,612	0.1	価格変動準備金	2,306	0.1	2,681	0.1
ソフトウェア	1,483		1,612		繰延税金負債	1,411	0.0	-	-
その他の無形固定資産	0		0						
代理店貸	26	0.0	31	0.0	負債の部合計	3,247,539	98.4	2,808,051	98.0
再保険貸	16,861	0.5	9,489	0.3	(純資産の部)				
その他資産	84,657	2.6	60,689	2.1	資本金	32,400	1.0	32,400	1.1
未収金	79,885		53,620		利益剰余金	13,770	0.4	17,285	0.6
前払費用	216		211		その他利益剰余金	13,770		17,285	
未収収益	4,050		3,763		繰越利益剰余金	13,770		17,285	
預託金	402		384		株主資本合計	46,170	1.4	49,685	1.7
金融派生商品	-		2,565		その他有価証券評価差額金	7,603	0.2	6,556	0.2
仮払金	26		59		評価・換算差額等合計	7,603	0.2	6,556	0.2
その他の資産	76		82						
繰延税金資産	-	-	8,709	0.3	純資産の部合計	53,774	1.6	56,242	2.0
貸倒引当金	△17	0.0	△42	0.0	負債及び純資産の部合計	3,301,313	100.0	2,864,293	100.0
資産の部合計	3,301,313	100.0	2,864,293	100.0					

計算書類及びその附属明細書の訂正について

平成 29 年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成 25 年 3 月期以降 5 期分に係る計算書類及びその附属明細書を改めて作成いたしました。

貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 983,542 百万円、時価は 1,124,933 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 事業再編引当金の計上方法

NN グループの ING グループからの分離に伴う事業再編に伴い、一部業務のグループ内移転及び社内預金制度の新規創設が決定されました。これに伴い将来発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(12) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 未適用の会計基準等に関する事項

当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取り扱いについて、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（監査基準委員会報告第 66 号）の枠組み、すなわち企業を 5 つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類 1）から（分類 5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類 2）及び（分類 3）に係る分類の要件
- ③（分類 2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類 3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類 4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類 2）または（分類 3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成 28 年度より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用された年度における影響は軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理 (ALM) に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

これらのリスクに対し、当社は、リスク管理方針及び資産運用リスク管理に関する諸規程を制定し、これに基づいて管理を行っております。また、投資額やリスク量等に限度枠を設け、その遵守状況を、ALM の状況等と共に、経営会議及び ALM 委員会に定期的に報告しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	240,730	240,730	-
金銭の信託	1,000	1,000	-
有価証券	2,519,597	2,663,442	143,844
売買目的有価証券	1,163,150	1,163,150	-
満期保有目的の債券	32,278	34,732	2,453
責任準備金対応債券	983,542	1,124,933	141,390
その他有価証券	340,626	340,626	-
貸付金	21,608	21,608	-
保険約款貸付	21,608	21,608	-
金融派生商品(*)	2,565	2,565	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,565	2,565	-

(*) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

預貯金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券

取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、450百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,704 百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は 1,198,940 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務としてその他の資産に 29 百万円、代理店借に 2 百万円、未払費用に 74 百万円が含まれております。
7. 繰延税金資産の総額は 13,031 百万円、繰延税金負債の総額は 3,132 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、1,189 百万円であり、評価性引当額控除後の繰延税金資産及び負債の純額は 8,709 百万円であります。
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金 8,267 百万円、退職給付引当金 1,611 百万円、税務上の繰越欠損金 1,060 百万円、価格変動準備金 750 百万円であります。
繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 2,911 百万円であります。
8. 当年度における法定実効税率は 28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減 △236.27%であります。
9. 「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率 28.85%は、回収または支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものについては 28.24%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 28.00%に変更されております。
この変更により、当事業年度における繰延税金資産（繰延税金負債を控除した額）は 237 百万円減少しており、その他有価証券評価差額金は 88 百万円増加しております。また、法人税等調整額は 325 百万円減少しております。
10. 関係会社の株式は 378 百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 23,879 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 23,802 百万円であります。

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1,427百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は133,409百万円であります。
13. 1株当たりの純資産額は173,587円53銭であります。
14. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は6,651百万円であります。
15. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金60,379百万円を含んでおります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は3,180百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,871百万円
勤務費用	414百万円
利息費用	57百万円
数理計算上の差異の当期発生額	294百万円
退職給付の支払額	<u>△248百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>5,389百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,389百万円
未認識数理計算上の差異	△741百万円
未認識過去勤務費用	<u>1,106百万円</u>
退職給付引当金	<u>5,754百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	414 百万円
利息費用	57 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	68 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△83 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>456 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.7%

18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで		平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	783,444	100.0%	820,899
保険料等収入	342,947		373,349		
再保険収入	338,116		366,921		
資産運用収益	4,831		6,427		
利息及び配当金等収入	324,190		19,911		
預貯金利息	20,361		19,144		
有価証券利息・配当金	1		0		
貸付金利息	19,252		18,031		
その他利息配当金	547		597		
金銭の信託運用益	559		515		
有価証券売却益	0		0		
有価証券償還益	1,161		461		
その他運用収益	23		144		
特別勘定資産運用益	167		161		
その他経常収益	302,476		-		
年金特約取扱受入金	<u>116,305</u>		<u>427,638</u>		
保険金据置受入金	15,030		12,268		
支払準備金戻入額	6		5		
責任準備金戻入額	-		4,626		
再保険損失引当金戻入額	<u>98,249</u>		<u>409,621</u>		
事業再編引当金戻入額	2,731		567		
その他の経常収益	-		314		
その他経常収益	288		234		
経常費用	760,051	97.0	816,001	99.4	
保険金等支払金額	685,661		708,855		
保年給	11,976		12,048		
給約返戻金	8,473		15,649		
解約返戻金	31,790		27,772		
その他の返戻金	446,366		334,255		
再保険料	135,374		276,128		
責任準備金等繰入額	<u>51,679</u>		43,001		
支払準備金繰入額	17,141		-		
資産運用費用	17,141		-		
支払利息	976		50,176		
有価証券売却損	12		15		
有価証券評価損	419		30		
有価証券償還損	-		139		
為替差損	204		141		
貸倒引当金繰入額	241		511		
その他の運用費用	15		24		
特別勘定資産運用損	82		66		
事業費用	-		49,246		
その他経常費用	50,860		51,701		
保険金据置支払金額	5,410		5,269		
税減価償却費	7		3		
退職給付引当金繰入額	4,418		4,471		
その他経常費用	629		555		
その他経常費用	338		208		
その他経常費用	16		30		
経常利益	23,392	3.0	4,897	0.6	
特別損失	1,288	0.2	439	0.1	
固定資産等処分損	158		63		
価格変動準備金繰入額	372		375		
事業再編引当金繰入額	757		-		
法人税引当金	22,104	2.8	4,458	0.5	
法人税及び住民税	107	0.0	847	0.1	
法人税等調整額	<u>13,992</u>	<u>1.8</u>	<u>△9,948</u>	<u>△1.2</u>	
法人税等調整額	<u>14,100</u>	<u>1.8</u>	<u>△9,101</u>	<u>△1.1</u>	
当期純利益	8,003	1.0	13,559	1.7	

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は1,248百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券26百万円、外国証券434百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券30百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等139百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は358百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は7,573百万円であります。
6. 金銭の信託運用益には、評価損益は含まれておりません。
7. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、2,565百万円であります。
8. 1株当たりの当期純利益は、41,850円03銭であります。
9. 再保険料には平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額8,392百万円を含んでおります。
10. 再保険収入には、出再保険事業費受入1百万円を含んでおります。
11. 再保険料には、出再保険責任準備金移転額36,211百万円、出再保険責任準備金調整額45,443百万円等を含んでおります。
12. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	Nationale -Nederlanden Interfinance B.V.	-	インベストメン ト・サービス ・アグリーメント の締結	為替予約取引 (注)	51,841	金融派生商品 (資産)	2,565

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
基礎利益 A	<u>7,211</u>	<u>5,085</u>
キャピタル収益	1,161	461
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,161	461
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	660	682
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	419	30
有価証券評価損	-	139
金融派生商品費用	-	-
為替差損	241	511
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	500	△220
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	<u>7,712</u>	<u>4,865</u>
臨時収益	<u>15,770</u>	<u>107</u>
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	<u>15,770</u>	<u>107</u>
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	<u>89</u>	<u>74</u>
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	15	23
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	<u>74</u>	<u>51</u>
臨時損益 C	<u>15,680</u>	<u>32</u>
経常利益 A+B+C	<u>23,392</u>	<u>4,897</u>

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

・平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	32,400	4,685	<u>13,555</u>	<u>18,240</u>	<u>50,640</u>	5,450	<u>56,091</u>
当期変動額							
剰余金の配当		2,494	△14,968	△12,474	△12,474		△12,474
利益準備金から 繰越利益剰余金へ の振替		△7,179	7,179	-	-		-
当期純利益			<u>8,003</u>	<u>8,003</u>	<u>8,003</u>		<u>8,003</u>
株主資本以外の 項目の 当期変動額(純額)						2,153	2,153
当期変動額合計	-	△4,685	<u>214</u>	<u>△4,470</u>	<u>△4,470</u>	2,153	<u>△2,316</u>
当期末残高	32,400	-	<u>13,770</u>	<u>13,770</u>	<u>46,170</u>	7,603	<u>53,774</u>

・平成 27 年度(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	32,400	-	<u>13,770</u>	<u>13,770</u>	<u>46,170</u>	7,603	<u>53,774</u>
当期変動額							
剰余金の配当		2,008	△12,052	△10,044	△10,044		△10,044
利益準備金から 繰越利益剰余金へ の振替		△2,008	2,008	-	-		-
当期純利益			<u>13,559</u>	<u>13,559</u>	<u>13,559</u>		<u>13,559</u>
株主資本以外の 項目の 当期変動額(純額)						△1,047	△1,047
当期変動額合計	-	-	<u>3,515</u>	<u>3,515</u>	<u>3,515</u>	△1,047	<u>2,468</u>
当期末残高	32,400	-	<u>17,285</u>	<u>17,285</u>	<u>49,685</u>	6,556	<u>56,242</u>

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 27 年 6 月 11 日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

- | | |
|-------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 10,044 百万円 |
| ② 1 株当たり配当額 | 31,000 円 |
| ③ 基準日 | 平成 27 年 3 月 31 日 |
| ④ 効力発生日 | 平成 27 年 6 月 12 日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 28 年 6 月 15 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

- | | |
|-------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 9,234 百万円 |
| ② 1 株当たり配当額 | 28,500 円 |
| ③ 基準日 | 平成 28 年 3 月 31 日 |
| ④ 効力発生日 | 平成 28 年 6 月 16 日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注)

関連する誤謬を訂正し、計算書類を再作成した結果、第 20 期及び第 21 期事業年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当該各期の分配可能額を超えることとなりました。

しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成 29 年度中であることから、訂正後の当該各期の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っておらず、結果として当事業年度の期首繰越利益剰余金は当該配当額が控除されています。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		平成 26 年度末	平成 27年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小計		-	-
	(対合計比)	(-)	(-)
	正常債権	20,366	21,854
	合計	20,366	21,854

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	101,819	111,626
資本金等	36,126	40,451
価格変動準備金	2,306	2,681
危険準備金	7,318	7,210
一般貸倒引当金	2	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,618	8,520
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,042	86,927
税効果相当額	696	2,413
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△36,291	△36,582
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,092	30,265
保険リスク相当額 R_1	2,728	3,172
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,085	1,325
予定利率リスク相当額 R_2	4,071	4,050
最低保証リスク相当額 R_7	263	284
資産運用リスク相当額 R_3	21,880	24,912
経営管理リスク相当額 R_4	600	674
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	751.6%	737.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

(参考) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	<u>102,188</u>	<u>111,567</u>
資本金等	<u>36,039</u>	<u>40,406</u>
価格変動準備金	2,306	2,681
危険準備金	<u>7,318</u>	7,210
一般貸倒引当金	2	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,618	8,520
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	674	365
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	<u>82,042</u>	<u>86,927</u>
税効果相当額	<u>696</u>	<u>2,413</u>
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	<u>△36,378</u>	<u>△36,628</u>
控除項目	△130	△332
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	<u>27,026</u>	<u>30,151</u>
保険リスク相当額 R_1	<u>2,728</u>	<u>3,172</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	<u>1,085</u>	<u>1,325</u>
予定利率リスク相当額 R_2	<u>4,071</u>	<u>4,050</u>
最低保証リスク相当額 R_7	<u>263</u>	<u>284</u>
資産運用リスク相当額 R_3	<u>21,814</u>	<u>24,798</u>
経営管理リスク相当額 R_4	<u>599</u>	<u>672</u>
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>756.2%</u>	<u>740.0%</u>

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

12. 平成 27 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
	金額	金額
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	14,980	14,109
個人一時払変額保険	10,335	9,216
個人一時払変額年金保険	1,795,531	1,175,614
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,820,847	1,198,940

(2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

・個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	266	0	196
個人分割払変額保険(終身型)	6	47,229	6	42,784
合計	7	47,496	6	42,981

・個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	997	0	922

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	250	1.7	251	1.8
有価証券	13,955	93.2	13,065	92.6
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	13,955	93.2	13,065	92.6
貸付金	-	-	-	-
その他	774	5.2	793	5.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	14,980	100.0	14,109	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	77	79
有価証券売却益	36	106
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	2,017	8
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	6	984
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	2,125	△790

(3)個人一時払変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険(終身型)	0	10,352	0	9,742

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	172	1.7	169	1.8
有価証券	10,163	98.3	9,032	98.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	10,163	98.3	9,032	98.0
貸付金	-	-	-	-
その他	0	0.0	14	0.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	10,335	100.0	9,216	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	2	2
有価証券売却益	414	697
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	604	0
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	1,008
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	1,022	△308

(4)個人一時払変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	266	1,751,227	186	1,159,391

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	13,878	0.8	16,010	1.4
有価証券	1,720,689	95.8	1,141,052	97.1
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,720,689	95.8	1,141,052	97.1
貸付金	-	-	-	-
その他	60,964	3.4	18,552	1.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,795,531	100.0	1,175,614	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	199	108
有価証券売却益	189,844	187,951
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	122,213	78
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	4	144
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	12,925	236,141
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	299,328	△48,147

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

エヌエヌ生命保険株式会社

【投資状況】

①特別目的事業体(SPEs)一般
該当ありません。

②債務担保証券(CDO)
該当ありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	374
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(*)	-	-	374

(*) その他欄には、主に米国住宅市場を投資対象としている外国投資信託を記載しております。
なお、サブプライムへのエクスポージャーはありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)
該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。

以上